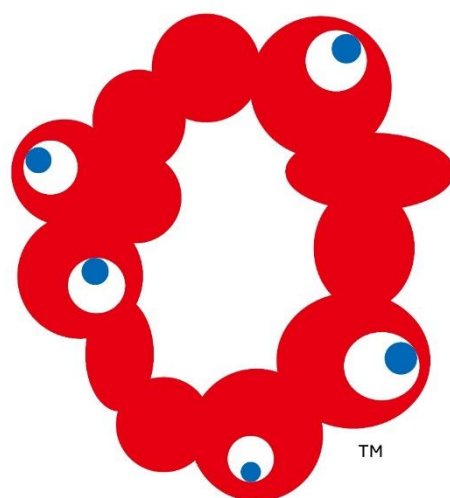


2025 年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 3

(案)



OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025

国際博覧会推進本部

令和4年12月20日

目次

1. はじめに	1
2. アクションプランとは	1
(1) 「未来社会の実験場」の実現	2
(2) 日本全国における万博メリットの享受	3
3. 具体的な取組	4
① 最先端のモビリティ技術の社会実装	4
② カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証	5
③ デジタル技術を駆使した展示・発信	6
④ 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信	7
⑤ 観光・食・文化・教育・スポーツ	8
⑥ 最先端の科学技術の社会実装・実現	10
⑦ その他	11

各施策についての説明

1. はじめに

国際博覧会条約において、博覧会は「公衆の教育を主たる目的とする催しであって、文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することのできる手段又は人類の活動の一若しくは二以上の部門において達成された進歩若しくはそれらの部門における将来の展望を示すもの」とされている。万博は、時代に合わせてその様相を変えながら、人類の進歩や将来ビジョンを示すことで、160年以上にわたり、人類における変化の意義への理解を助け、世界が直面する難題解決への針路を示してきた。

近年、日本と世界を取り巻く環境は大きく変化している。経済発展が進む一方、少子高齢化への対応、温室効果ガスの排出削減、食料の安定供給と食品ロスの削減、富の集中や地域間格差の是正など様々な社会的課題の解決と経済発展を両立することが必要となっている。大阪・関西万博を契機に、日本は、「課題解決先進国」として、人間一人一人がそれぞれの可能性を最大限発揮できる持続可能な社会を、国際社会と共に創ることを推し進める。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、働き方や消費行動といった様々な分野において、従来の価値観や行動が変わり、経済・社会にパラダイムシフトとも言うべき大きな変化がもたらされている。大阪・関西万博では、新型コロナウイルス感染症における経験を総括した上で、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマの下、ポストコロナの時代に求められる社会像を世界と共に提示していくとともに、リアルとバーチャルを融合させた新しい国際博覧会の姿を打ち出していく。

2. アクションプランとは

政府は、2020年12月に「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」を閣議決定した。この「基本方針」に沿って、各国への参加招請活動、インフラの整備（2021年8月に「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画について」を国際博覧会推進本部決定）、「未来社会の実験場」の具体化の検討、全国的な機運醸成など、大阪・関西万博開催に向けた準備をオールジャパンで進めている。本アクションプランは、「未来社会の実験場」の具体化と、日本全国における万博メリットの享受に

向け、各府省庁の現時点における目指すべき取組の概要、今後の実施方針等についてまとめたものである。

引き続き、成長戦略や各分野の戦略・構想・実施計画などとも連携し、また企業や自治体の要望や具体的な検討の進捗なども踏まえて、予算措置、新たな制度設計、規制改革など必要な措置を順次講じていくこととする。今後、事業の進捗や企業等の提案を踏まえながら、少なくとも半年に1回改訂する。

(1)「未来社会の実験場」の実現

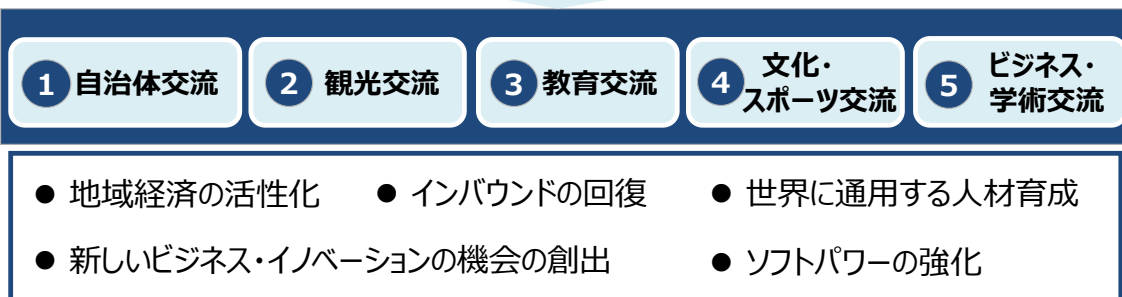
大阪・関西万博では、「未来社会の実験場」をコンセプトとして掲げている。近年、AI やビッグデータなどの先端技術を活用し、社会の在り方を根本から変えるような動きが国際的に急速に進展し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響でデジタル技術の活用が加速する中、こうした変化を踏まえたポストコロナの社会像を示していくことが急務となっている。一方で、日本においては新たな技術を実践・実証する場が不足している。万博会場という期間限定の「特別な街」を、様々な挑戦の場とし、開催期間前から政府、自治体、研究・教育機関、大企業、中小企業、スタートアップ、団体、個人といった多様なプレイヤーによる共創・連携を促すことでイノベーションの誘発や社会実装を推進し、社会的課題の解決の姿をショーケース化していく。具体的には、モビリティ、エネルギー・環境、デジタル、健康・医療（ライフサイエンス）、観光・食・文化・教育・スポーツ、科学技術といった分野を中心にプロジェクトを生み出し、また会場内外に実装していく。その際、多くの方々がバーチャル参加を体験できるインクルーシブな万博の実現に向け、AR（拡張技術）やVR（仮想現実）等のバーチャル技術を活用し、バーチャル会場プラットフォームの構築や、万博会場全体や各パビリオン外観の3DCGでの再現等により、万博の魅力と発信力を高める「バーチャル万博」を実施する。大阪・関西万博を展示の集合体だけではなく、未来社会の実験場とし、Society5.0社会を体現することで、これからの日本の産業のあり方を見出し、一人一人の意識やライフスタイルや行動に変化をもたらすことで、様々な社会的課題が山積するポストコロナの時代を生きていくことに希望を持つことができるような「いのち輝く」未来社会をデザインすることを目指す。

(2) 日本全国における万博メリットの享受

コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、経済成長を実現するためには、2025年大阪・関西万博の成功が必要不可欠である。大阪・関西万博がもたらすメリットを大阪・関西のみならず日本全国が享受することができるようにするためには、全国的な機運醸成を図り、コロナ禍で縮小した国内外との人的交流を復活させることで、地域活性化を実現することが重要である。

このため、①全国自治体の子ども・若者等の海外交流促進や自治体の会場内参加の促進などによる「自治体交流」、②万博来場者の全国への誘客や、被災地復興、食文化の発信などを通じた「観光交流」、③修学旅行等における万博来場などによる「教育交流」、④「日本博2.0」の展開やスポーツとの連携強化による「文化・スポーツ交流」、⑤テーマウィーク^{*}の展開や国際会議等(MICE)の誘致促進などによる「ビジネス・学術交流」の5つの交流を進め、万博を契機とした交流人口の拡大を図る「万博交流イニシアチブ」を推進する。

万博を契機とした交流人口の拡大



- **万博のメリットを日本全国が享受**
- **世界における日本のプレゼンス向上**

【関連施策】

- ① : 万博国際交流プログラム【内閣官房(万博)】
- ② : 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房(万博)、国交】
未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信【経産、復興】
日本の食文化・農泊体験・ジビエの発信【農水】

日本の食文化の発信【文科】

日本産酒類の情報発信【財務】

③ : 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】

2025年大阪・関西万博に関する教育プログラムの周知【文科】

④ : 「日本博2.0」の展開【文科】

アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】

「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】

⑤ : テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】

大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】

※テーマウィークを通じた社会課題への挑戦

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。

大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、本格的な対話プログラムの導入や新たなビジネスマッチングを創出する国際ビジネス交流を促進する。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。また、政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議等の誘致・開催や連携を行う。

こうしたテーマウィークの実施に向け、具体的なテーマや実施期間等の詳細について、早急に検討を進める。

3. 具体的な取組

① 最先端のモビリティ技術の社会実装

少子高齢化、人口減少、カーボンニュートラルの必要性など、モビリティを取り巻く環境が大きく変化中、こうした変化に対応する新たな「モビリティ社会」の構築が重要となっている。大阪・関西万博では、最先端のモビリティ技術を会場内外で実証・

導入することで、スマートモビリティを推進、社会実装につなげていく。

空飛ぶクルマについては、遊覧飛行や二地点間移動など、万博での活用と事業化を目指す。その実現のため、博覧会協会・大阪府市等において行われる具体的な運航ルートや離着陸場所（ポート）の選定に関する調整に協力する。また、運航管理技術の研究及び開発、機体の安全、操縦者の技能証明、離着陸場の設置等に関する制度整備、交通管理を行う体制整備等を進める。

自動走行については、万博会場内及び会場外からの来場者輸送の一部において、レベル4相当を実現することを目指す。そのため、自動運転車両調達・改造・システム開発や、必要なインフラの検討と設置にかかるスキームの調整を行う。

万博以降も利用可能な MaaS システムを構築し、来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。そのため、地元交通事業者で構成される協議会での検討を踏まえ、必要な財政支援等について検討する。

モビリティの脱炭素化に向け、万博における会場アクセスバス等を担う運行事業者における EV や FCV バス等の活用を図る。

【具体的な施策】

- 大阪・関西万博における空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 電動車の活用拡大【環境、国交】
- MaaS の推進【国交】

② カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証

日本では、2050 年カーボンニュートラルの実現とともに、循環経済への移行を目指している。大阪・関西万博では、これらに係る日本の革新的技術について、万博会場内外における実証・展示・情報発信を行うことで、国内外に対し、我が国としての今後のエネルギー・環境の在り方を示していく。

具体的には、水素発電やアンモニア発電により万博会場へ電力供給することを目指し、GI 基金を活用して実証を進めるとともに、これらに関する万博会場内での展示の在り方についても検討する。

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と、生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を進める。

万博会場のガスエンジン設備から出る排ガスのCO₂分離・回収や、CO₂を原料とするコンクリートによる構造物やブロックの設置など、様々な実証を行い、世界に先端技術を発信する。

2019年のG20大阪・サミットにおいて、我が国が共有した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」等を踏まえ、プラスチック等の資源循環の取組に関する実証・展示や、来場者のごみの分別・回収等の行動変容を促す取組、食品ロス削減・リサイクルの推進等を行い、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

【具体的な施策】

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証【経産】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成【農水】
- 「ウッド・チェンジ」の発信【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】

③ デジタル技術を駆使した展示・発信

AIやIoT、ロボット、ビッグデータをはじめとするデジタル技術は経済・社会構造の在り方を根本から変えつつあり、我が国でもデジタル関連技術の先端的な研究開発及び社会実装を加速的に推進していく必要がある。大阪・関西万博では、デジタル技術を駆使

し、リアルとバーチャルを融合させた新たな国際博覧会の姿を提示するとともに、デジタルを通じた社会課題解決の在り方を示す。

多言語翻訳技術については、現状の逐次翻訳に加えて、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

2030年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」については、2025年までの先行的な研究成果等を「Beyond 5G ready ショーケース」として世界に向けて展示・実証し、Beyond 5Gの早期実現とグローバル展開を加速させる。

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、日本各地で進むデジタル実装を通じた課題解決や地方創生の取組を、国内外に発信する機会としていく。

【具体的な施策】

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開【内閣官房（デジ田）】
- デジタルツインを活用した次世代エンタメ・サービス【経産】
- 量子技術の社会実装に向けた情報発信【経産】
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭&未来創造コンテスト（仮称）【経産】

④ 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信

世界最高水準の平均寿命を誇り、世界に先駆けて超高齢社会を迎えている我が国では、健康長寿社会の実現に向け、世界最高水準の医療・ヘルスケアサービスの提供に資する研究開発及び新産業創出を推進している。大阪・関西万博では、それらの成果を会場内外で実装し、国内外に向けて発信することで、健康・医療の質の向上に寄与し、健康な生活及び長寿を享受することのできる持続可能な社会の在り方を示すと同時に、世界に向けて日本型医療・ヘルスケアサービスを発信する。

再生・細胞医療・遺伝子治療分野については、臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等に取り組み、革新的な研究開発について効果的な情報発信を行うことを目指す。また、世界に先駆けて開発され

た日本の先進的な医薬品・医療機器等や、介護現場における生産性向上の推進に向けた介護ロボット等のテクノロジー、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の効果的な情報発信を行うべく、展示に関する企画・検討を進める。さらに、こうしたヘルスケアビジネスの加速化に向けて、優良事例を取り上げたコンテスト等も併せて開催する。

加えて、来場者の Personal Health Record (PHR) を活用し、会場内の施設・サービスとデータ連携させることで、個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービス体験が可能となるよう、博覧会協会で検討を進めている万博アプリとの連携や、EXPO ポイント付与等のインセンティブについて検討を進める。

【具体的な施策】

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業の採択者による体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record (PHR) を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！【厚労】

⑤ 観光・食・文化・教育・スポーツ

大阪・関西万博は、日本が「文化芸術立国」や「観光立国」、「農林水産物・食品輸出立国」「スポーツ立国」としての魅力を世界に発信していく上で、極めて重要な機会である。一方で、これらは独立して行うのではなく、連携して施策を進めていく必要がある。万博を機に、日本全国に足を運び、各地で食や文化等の体験や滞在をしてもらうことで、日本のそれぞれの地域の魅力を認知してもらい、インバウンドの拡大や地域振興を実現する。

具体的には、博覧会協会や DMO（観光地域づくり法人）、自治体等と連携した、広域周遊を含むモデルコース・特別な体験の創出や、観光コンテンツの充実化等を集中的に実

施するとともに、日本政府観光局等と連携し、海外への訪日プロモーションを推進する。

特に、東日本大震災という逆境から力強く立ち上がる被災地の姿を世界に発信すべく、震災の影響で失われていた食や伝統が再興している姿の発信、会場と被災地を繋ぐツアー等を実施する。

食については、日本の食文化の振興を図るため、万博会場内外において日本の食文化を代表する料理や日本産酒類等に触れる機会を提供する。

「いのち輝く未来社会」の体現として、会場内外において、伝統芸能、舞台芸術、音楽、メディア芸術、アート、工芸品、まんが・アニメなど、我が国の多様な文化・芸術の魅力を国内外へ発信する。

人生や社会を豊かにするスポーツと連携したイベントの実施や、障害者スポーツの振興に資する情報発信を行う。

次代を担う子供たちに一人でも多く万博を肌で感じてもらうため、修学旅行等の誘致や、SDGs について学ぶ教育プログラムの普及促進に取り組む。

万博のナショナルデー等を活用し、全国自治体の子ども・若者等の万博を通じた海外交流を促進する。

【具体的な施策】

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】**新規**
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信【経産、復興】
- 日本の食文化・農泊体験・ジビエの発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博2.0」の展開【文科】
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- Web3.0時代における日本のアニメ等のコンテンツ対外発信【経産】
- 映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある未来社会に向けた発信【経産】**新規**
- アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】**新規**
- スタジアム・アリーナ改革推進事業・スポーツ産業の国際展開促進事業【文科】**新規**
- 「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】**新規**
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】**新規**
- 2025年大阪・関西万博に関する教育プログラムの周知【文科】**新規**

⑥ 最先端の科学技術の社会実装・実現

科学技術・イノベーションは、複雑化する社会課題を解決するためだけでなく、感染症や自然災害、サイバーテロ等の脅威から身を守るためにも、人類にとって極めて重要である。大阪・関西万博は、世界的に直面している重要な課題解決に向けて検討を行う場を提供する。特に科学技術の分野においては、科学技術・イノベーション基本計画をはじめとした諸計画・構想と連携し、政府及び民間が行う技術開発プロジェクトを含む多くの社会実装・実現に向けたプロジェクトの実証の場として、会場内外のスペース・地域などを活用する。

具体的には、人とロボットが共存する未来社会の実現を目指し、万博会場内で、人とロボットが協働しやすい環境の整備や、次世代ロボットの実証を行う。

万博会期中に火星圏到着予定の火星衛星探査計画（MMX）等に関する情報発信など世界に向けた宇宙利用の未来像の提示や、海洋状況表示システム「海しる」や深海に関連するコンテンツなどを活用した海洋研究開発成果の発信を行う。

防災 DX の研究成果を活用した災害時における情報提供や、リモートセンシング技術を活用した気象データの提供などで、会場運営を支えることも検討する。

未来社会に向けた被災地発の先端技術・イノベーションなどによる創造的復興の姿を展示することで、東日本大震災からの復興状況を世界に発信する。

環境と調和のとれた食料システムや高度資源循環型の食料供給システムなど、地球規模の課題解決に資する未来の農業や食の在り方の発信に加え、農林水産分野における最先端技術の実証・展示を行う。

優れた技術を有するスタートアップや中小企業が幅広く万博に参画し、ビジネスの拡大につながる機会を創出できるよう、グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指したカンファレンスの実施や、未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する展示の企画・検討を進める。

【具体的な施策】

- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）【文科】
- 自動配送ロボットによる配送サービスの提供【経産】
- ロボットフレンドリーな環境の実現【経産】
- 宇宙を通じて、いのちを感じる【内閣府（宇宙）、文科】**新規**
- 海洋関係の取組発信【内閣府（海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発【総務】
- 大阪・関西万博会場における、熱中症や高潮の独自シミュレーションによる早期の情報提供【国交】**新規**
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用等に向けた検討・調整【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- 「共創の場形成支援」が創る“未来のありたい社会”【文科】**新規**
- 被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術などの創造的復興の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進【農水】
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- I-OPEN プロジェクト（知的財産の活用による社会課題解決）【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- Global Startup EXPO 2025（仮）【経産】**新規**

⑦ その他

すべての女性が活躍することができる社会の実現を目指した日本の取組や、持続可能なまちづくり、地方創生 SDGs 等の取組を発信する。

また、万博を契機に MICE 誘致のプロモーションや地域の MICE 誘致活動の支援等を行うことで、日本の MICE 開催案件の増加を図る。

【具体的な施策】

- 女性活躍推進館（仮称）出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 地方創生 SDGs（日本版 SDGs モデル）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】**新規**
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博を契機とした MICE の誘致・開催の推進【国交】**新規**